

沖縄県における全国学力テストをめぐる状況と課題

—2015 年度の場合を中心に—

梶村 光郎

はじめに

2014（平成 26）年 4 月 22 日に実施された「全国学力・学習状況調査」（以下、「全国学力テスト」と称す。）の結果が、同年 8 月に沖縄県内の新聞で報道された。それによれば、2007 年の「学力テスト」実施以来毎年続いていた「最下位」という定位置状態から抜け出し、「国語 A」が全国 32 位、国語 B が全国 32 位、算数 A が全国 6 位、算数 B が 34 位、各科目の総合平均正答率で全国 24 位となった。このことは、それまでの沖縄の学力テストの歴史から言えば「快挙」と言えるできごとであった。と同時に、中学校は全国平均との差が縮まったとは言え、「最下位」から脱却することはできなかった。依然として、「最下位」脱出という課題が残されたままである。それでは、「躍進」とされる翌年の 2015 年度の沖縄の「学力テスト」の結果はどうだったのだろうか。以下、沖縄の「学力テスト」の結果と学力テストに関する取組状況及び、貧困化を打開するための沖縄の子どもの学力の質に関する今後の課題について考察していきたい。

1. 2015 年度「学力テスト」に対する沖縄県の結果状況

このことに関しては、琉球大学名誉教授藤原幸男の「沖縄県における平成 26 年度全国学力テストをめぐる状況」という論稿⁽¹⁾が参考になる。これを参考にして、小学校の国語と算数の場合に限定して、2012 年度以降の平均正答率の結果を示すと、次ぎの図のようになる。

教科名	小学校国語		小学校算数	
	A「知識」	B「活用」	A「知識」	B「活用」
15 年度				
沖縄	69.3%	67.3%	77.7%	44.7%
全 国 (公立)	70.0%	65.4%	75.2%	45.0%
差	-0.7	+1.9	+2.5	-0.3
14 年度	-0.9	- 1	+2.8	-1.1
13 年度	-4.4	-3.9	-3.9	-4
12 年度	-4.6	-3.9	-6.8	-6

図 1 平均正答率の比較と推移

2015年度の全国(公立)の平均正答率と沖縄の平均正答率の差を見ると、国語Aは-0.7、国語Bは+1.9、算数Aは+2.5、算数Bは-0.3という結果になっている。過去3年を見ると、国語Aの差は2012年度-4.6、2013年度-4.4、2014年度-0.9と、沖縄県の方が全国の平均正答率よりも低いという結果が出ている。国語Bの差は、2012年度-3.9、2013年度-3.9、2014年度-1である。算数Aの差は2012年度-6.8、2013年度-3.9、2014年度+2.8となっている。算数Bの差は2012年度-6、2013年度-4、2014年度-1.1であり、いずれも沖縄県の方が全国平均の正答率よりも低いという結果になっている。

この表を見て気づくことは、国語Bが2015年度の場合、沖縄県の方が全国の平均正答率よりも1.9程成績がよいことである。と同時に、算数Aが2014年度と2015年度にかけて、いずれも全国の平均正答率よりも上回っていることである。こうした状況は、これまで個々の学校レベルではさておき、県レベルではなかったことであり、特筆に値するものである。さらに、全国の平均正答率を上回った国語Bと算数Aを除く、国語Aと算数Bにおいても、2015年度においては全国の平均正答率よりも下回ってはいるが、徐々に差を縮めていることも注目されるものである。このような事実を踏まえれば、2014年度同様、2015年度も沖縄の子どもたちの「学力テスト」の結果は「躍進」していると言える結果が出ている。

この「躍進」について、2015年8月26日付の琉球新報の解説記事⁽⁹⁾は、次のように指摘している。

「国語、算数・数学で正答率が30%未満だった児童・生徒の割合が、小学校では全国平均の前後2ポイント以内となり、中学校でも減少傾向にある。学力の2極分化が指摘される中、一定の『底上げ』も見えてきた。」

つまり、全国の平均正答率との差が縮小したり、場合によってはそれを上回る結果が達成されたり、正答率30%未満の児童・生徒の数が減少して「底上げ」もなされてきたりしているのである。このような事実は、沖縄の児童・生徒の「学力テスト」の成績が向上・「躍進」していることを裏付けるものである。

2. 2015年度「学力テスト」の「躍進」の背景

全国(公立)の平均正答率との差の縮小やそれを上回る沖縄県の平均正答率を生み出した教科の出現は、まず何よりも沖縄の児童・生徒たちが学習に励み、勝ち取ったものである。そのことを2015年度の「全国学力・学習状況調査」のデータから確認しておこう。

「(13) 学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)」に関する調査結果を、沖縄の場合(括弧内は全国の場合)という形で示すと次のようになっている。

勉強が、3時間以上は10.0(11.1)、2時間以上で3時間より少ないは15.1(14.6)、1時間以上2時間より少ないは37.4(37.0)、30分以上1時間より少ないは27.9(25.1)、30分より少ないは7.5(9.1)、全くしないは2.0(3.0)、その他0.1(0.1)となっている。97.9%

の児童が、沖縄の場合授業時間以外に勉強をしているという結果が出ている。これは、全国平均の 96.9% よりも高い数値である。

さらに、「(14)土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1 日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）」という質問事項を見ると、次のようである。

土日の勉強時間が、4 時間以上は 5.4 (6.7)、3 時間以上で 4 時間より少ないは 5.4 (5.2)、2 時間以上で 3 時間より少ないは 15.9 (12.6)、1 時間以上で 2 時間より少ないは 37.0 (32.2)、1 時間より少ないは 30.7 (33.0)、全くしないは 5.6 (10.2)、その他は 0.1 (0.0) となっている。94.3 パーセントの児童が、沖縄の場合には土日に勉強をしている。これは、月曜から金曜日までの勉強時間の場合と同様に、全国平均の 89.8% よりも高い数値である。

以上は、学習塾や家庭教師による勉強を含めた数値であるが、質問事項の「(15) 学習塾（家庭教師を含む）で勉強をしていますか」の調査によれば、学習塾に通っていない子どもの割合は 59.3 (52.7) となっている。つまり、沖縄の児童は、学校での勉強（授業や補習）以外の勉強は、誰かに頼らないで勉強をしているということになるのである。

また、質問事項「(22) 家で、学校の授業の予習をしていますか」では、しているは 18.2 (16.7)、どちらかといえばしているは 27.1 (26.7)、あまりしていないは 37.0 (37.3)、全くしていないは 17.6 (19.2) となっている。「している」と「どちらかといえばしている」の合計は、45.3 (43.4) である。沖縄の児童の方が予習をしている数値が高い。質問事項「(23) 家で学校の授業の復習をしていますか」では、しているは 38.5 (23.3)、どちらかといえばしているは 32.1 (31.2)、あまりしていないは 20.6 (30.6)、全くしていないは 8.8 (14.8) となっている。「している」と「どちらかといえばしている」の合計は、70.6 (54.5) である。沖縄の児童の方が、全国の児童よりも復習している数値が高いという結果が出ている。

これらの数値から考えられることは、沖縄の児童は学習塾にあまり頼らず（実際は、地域に学習塾がないために、頼れず）に、予習と復習（特に全国平均との比較から言えば、授業の復習）に力を入れる学習を積み上げながら、2014 年度と 2015 年度の「学力テスト」で、今までにない位の「よい」結果を出したということである。もちろんこのことは、授業や補習などの学校での勉強とあいまってのことであることは言うまでもない。

次に、「躍進」の要因として挙げられるのは、補習であろう。

沖縄県民間教育研究所を中心にして、2014 年度の「学力テスト」に関して補習の実態調査を行い、『(平成 26 年度) 補習実態調査から見えてきた全国学力テスト対策の実態』という冊子を作成した。それに基づけば、那覇・浦添地区では、各学校で補習体制がとられ、「教員のみ指導」89.5%、「教員＋学生ボランティアで指導」7.9%、「教員＋保護者ボランティアで指導」は 2.6% という状況であった。47 校中 32 校から 374 の回答が寄せられたものであるが、どの学校でも何らかの補習体制が組まれ実施されている。私が担当した竹富町の場合でも、町内の全ての学校で補習体制が組まれ、朝の時間や放課後の時間、長期の休みの期間などを利用したり、学力向上のための強化月間が設定したりするなどの取組がそれ

それぞれの学校で独自になされていた。2014年4月29日に開催した『学力を考える会』学力シンポジウム」の資料のなかに、「放課後や春休みに波及している補習の実態について」という那覇・浦添地区の学校の状況を示す事例がある。それは次のようなものである。

「校長が『行事にあてる時間は2週間でいい。余計なことは考えなくていい』と発言し、それよりも放課後の補習時間の確保に重点を置いて、次年度年間計画作りに突入している。／教育課程づくりが明らかに『テスト対策』を中心にまわっており、とくに1・2・3月が、4月にある全国学力テストのために『有効な時期』だとして狙われている感じがする」

「学力テストに向けた日々の補習の対策として放課後に協力してくれる先生方に補習を担当をお願いしている状況です。／夏休みには 多くの学校と同じように学校全体で割り当てて補習はしていました。」

これらから窺えることは、「学力テスト」対策として補習体制が各学校で生まれ、実際に補習が実施されているということである。そうしたなかで、アンケート調査に協力してくれた教師たちの反応は様々である。

- ・「塾のようにプリントをたくさんこなせば、点数はあがっているが、これでいいのか疑問。」
- ・「今年の5年生は落ち着きがなく、イライラしていた。過去問をたくさん実施、分析すれば向上するのは当たり前。あとは時間と方法をどう生み出していくかですね。」
- ・「繰り返し身に付けるので、向上したとを感じる。基礎基本の徹底をクリアし、これからは活用問題への取組。」
- ・「補習などで繰り返し学習した分、力がついてきていると思う。」

以上は、「学力テスト」対策として行った補習が、点数のアップにつながっていることを認めているものである。それ以外の回答のなかには「点数が向上した実感が無い。」とか、「テストの過去問の数をこなすような対策では本当の学力とはいえない。テストのために授業をつぶすのもおかしい。」とか、といった回答も多く見られた。しかし、補習により、「学力テスト」の点数が伸びたことを否定する回答は見られなかった。そういうところも踏まえて言えば、補習も「躍進」の要因の一つとみてよいように思われる。ただし、補習によって向上した学力の内実や質については、過去問対策と児童・生徒一人ひとりの生きる力につながる学力の不足を補う対策とを分けて考え、真の学力とは何かについて考えながら、検証される必要があるだろう。なぜなら、「学力テスト」によって目指されている学力向上が生きる力の形成に繋がっていくものでないならば、「学力テスト」を実施する意味が見いだせないからである。また、実際に学力の向上が生きる力の形成に結びつかない、一過性の「学力」であるのならば、受験等の強制力が無くなれば、「剥落」してしまう懸念を生じさせる可能性もあるだろう。そういう問題意識から見ると、2015年度の国語B（「活用」）の沖縄県の平均正答率が、全国の平均正答率よりも+1.9と上回っている以外、まだ

全の平均正答率に及ばない状況であることは懸念される。「活用」できない学力をいくら身につけても実際の生活に適用できないということは、生きる力としての学力という観点からは、十分なものとは言えないからである。さらに言えば、基礎基本に関わる学力の獲得は、進路の選択の可能性を切り開く上で大事なことであるが、その後の進路選択後の生活の様々な場面で適切に活動・問題解決できる能力は、生きる力に繋がる学力がなければ十分ではないだろう。文部科学省が、学力を基礎基本の知識・技能と活用の二つに分けて、それら二つの学力を形成しようとしているのも、上述のような認識をしているからだと思われる。

次に「躍進」の要因として考えられるのは、授業改善に関することである。

これについては、『総合教育技術』（2014年12月号）の「急上昇！沖縄県・群馬県・静岡県に学ぶ学力向上の具体策」という記事が参考になる。この記事には、沖縄県教育庁義務教育課の宮國義人、田港朝満、高木真治の三氏が登場し語っているが、学力向上の具体策が次の3点に絞ってまとめられている。

- (1) 地道に続けてきた授業改善と人事交流で学んだ秋田の指導法
- (2) 地区別ブロック型研究授業と学力向上推進室の開設
- (3) 残る課題への対応／中学校でも学校支援訪問を開始

(1)については、「2007年の調査開始以降、連続して全国最下位という結果に甘んじていた沖縄県では子どもの学力向上の必要性を感じ、早くから県を挙げて授業改善に取り組んできた。」ことが2014年度の「躍進」の理由の一つとして挙げられている。授業改善の具体的な取組としては、①国語、算数、理科の授業研究会に文部科学省の学力調査官を招聘し指導助言を依頼したことであるという。田港氏によれば、「従来は調査官に来てもらっても講話を聴いて終わりということが少なくなかったのですが、授業改善に本腰を入れるようになってからは、実際に沖縄の教師たちの授業を見ていただいて、どういうところに課題があるのか、具体的な指摘をしてもらい、またその声が直接現場に届くように心がけてきました」という。つまり、授業を見て具体的に改善点を指摘してもらうことで授業を見る目が養われ、授業改善がなされるように進められてきたという。

次に取り組まれたことは、学力向上先進県秋田県の指導法を学ぶための人事交流である。これにより、沖縄側からは、中堅クラスの教員が派遣され、授業の進め方や方法及びノート指導法を学んできたという。一方、秋田から派遣された教員たちの果たしている役割も次のように高く評価されている。

「秋田からは毎年、経験豊富で授業論をしっかりと語ることができ、派遣された学校や地域の実態もすぐ把握してくれる力のある先生を派遣していただいています。離島なども含め、県内全域でかなりの頻度で研修会を実施しており、とても有意義な人事交流が実現できていると感じています。」

秋田県から派遣された先生たちが、沖縄の学校や地域及び児童・生徒の実態をどのように把握し、どのような教育実践を行ったのかが、評価の中身として気になるところであるが、残念ながらその中身は示されていない。

次に、(2)については、2012年に近隣の5～6校が1ブロックになり教材研究を実施する「地区別ブロック型研究授業」を導入したという。これについては、「近隣の学校というのは、似た課題を抱えているケースが多い上、情報の共有も図りやすい。そこで繰り返し研究会を行えば、課題もその解決策もより具体化するはずだという考えから始まった取り組みだ。また近隣の学校の授業を見ることは、秋田との人事交流と同様、真似をしてうまくいくことがある一方で、逆に真似をしてうまくいかないことを通じて、別に存在する本当の課題が浮き彫りになるといった効果もあったようである。」と評価されている。さらに、2013年の秋には、義務教育課の指導主事を増員し、新たに「学力向上推進室」が開設された。2014年3月から学力向上Webシステムが導入された。田港氏によれば、「学力向上推進室」の開設と指導主事の増員により、「昨年は11月から3月までの間に120の小学校を訪問しました。やはり実際に学校を訪れ、授業を見ることで、文書等で判断するのとは全く違った具体的な課題が見えてきました」という。このことについては、国語と算数の授業を参観し、具体的に「今日の授業にはどういう課題があって、どう改善されるべきか」という話ができたこと、高木氏も評価をしている。

学力向上Webシステムの導入は、「今回、沖縄県の成績が飛躍的に向上した要因の一つとして考えられている」ものであり、「県はこれで、独自に作成した単元テストの問題を配付するほか、学校側が入力した採点結果をもとに、リアルタイムでの現状把握を行い、課題の原因分析などに役立てている。」という。つまり、学力に関する各学校の実態が明らかにされるため、具体的な対策が直ちにとれるという効果があるということである。しかし、この評価の前提となる、具体的な対策の内実が問われる。点数の結果だけからの判断だけでは、子どもの生活や実態とどのような切り結びかたをした具体策なのか、気になるところであるが、その中身は不明である。

(3)は、子どもに考えさせる授業へと授業の進め方を転換させる上で課題があることが述べられている。さらに、秋田との人事交流を通じて校長のマネジメント力の必要性が述べられており、校長による授業参観などが増えてきているという。そして、全校体制で学力問題に取り組む機運が高まって、教員間の交流の質が変わってきたという。

以上は、教育庁側から見た学力向上・「躍進」の背景であるが、整理をすると次のようになるだろう。

①授業を参観した上での具体的な授業改善の指摘、②学力先進県秋田との人事交流と秋田の学校で取り入れられている指導法の導入、③「地区別ブロック型研究授業」の導入、④「学力向上推進室」の開設と指導主事の増員、⑤学力向上Webシステムの導入、⑥校長のマネジメント力の必要と全校体制の確立による教職員の意識の改革、が沖縄の学力の向上・「躍進」につながっていると教育庁では考えているということである。

しかし、これは、見方を変えれば教育庁を主体とする「授業管理」システムの構築による学力向上策であるように見える。この学力向上策からは、効果的な授業の進め方や指導法を身につけることが求められているということは理解できるが、長期的な視野に立ったとき、個々の教員の児童・生徒の生活や学習の実態を踏まえた、授業力の向上や授業の進め方に関わる創意工夫の能力や意欲が損なわれないか検証が必要だろう。

3. 「学力テスト」をめぐる今後の課題

「学力テスト」対策として取り組まれている補習などにより、次のように指摘される状況が生まれている。

「春休みに補習を実施したり、授業でひたすら過去問題を解かせたり、運動会など行事の練習時間を削りテスト対策に充てるといったやりかたには行き過ぎも感じる。／学校が子どもの学力向上に取り組むのは当然のことだが、テストで計れるのは学力の一部にすぎない。」

この指摘に見られる学校現場の状況の変化の背景には、上述の教育庁の施策がある。平成 26 年 2 月 4 日に通達された「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について（依頼）」では、「平成 26 年度全国学力・学習状況調査において、小学校は 30 位台、中学校は全国平均正答率との差を更に縮める。（国語 A B は 5 %、数学 A B は 8 % 以内にす。）」という具体的な目標が提示され、「学校は、自らの教育活動について結果責任を果たすことを踏まえた目標を設定し、その達成に万全を期して下さい。」と「依頼」されている。しかし、「依頼」と書かれていても、「権威」ある沖縄県教育委員会の教育長からの「依頼」を学校が無視することは現実にはできない。「校長が『行事にあてる時間は 2 週間でいい。余計なことは考えなくていい』と発言し、それよりも放課後の補習時間の確保に重点を置いて、次年度年間計画作りに突入している。／教育課程づくりが明らかに『テスト対策』を中心にまわっており、とくに 1・2・3 月が、4 月にある全国学力テストのために『有効な時期』だとして狙われている感じがする」というような状況は、そうした上からの「依頼」への対応の一つだと考えられる。

また、上記の「依頼」には、具体的な取組の内容が 6 点ほど示され、授業における過去問の活用や、「補習指導」などを行うよう記述されている。また、学力対策のために行事の時間数の削減や日記指導への否定的な発言、部活の時間の限定などが、「依頼」という形で、教育現場に「おりてきている」という状況は解決されていない。

「学力テスト」は、学力の一部を測定するものである。このことを自覚するならば、「学力テスト」対策のために、学校の教育活動が費やされることは正しいとは言えない。児童・生徒の生きる力につながる学力の形成の中身を検証する必要がある。そのためには、学校現場から奪われていった、言葉を換えて言えば、失われていった（つつある）ものを、見直し、教育活動のなかに位置づけ直すことが必要なのではないか。その上で、授業の改善を進め、子どもたちに学ぶ喜びと達成感を与える必要があるだろう。そのためにはどうし

たらよいだろうか。この点に関して注目されるのは、竹富町の学力テストの結果に関する八重山毎日新聞のつぎのような記事である。⁽³⁾

「調査の標本数が少なく話題を集めにくい竹富町の成績は特筆されてよい。小中全科目全国平均を上回っているからだ。中でも活用力、つまり持っている知識を使って解く力を見る B 問題がいいということだ。全国平均を大幅に上回っている。これは児童生徒に考える力が培われているということである。獲得した知識を溶かし、応用し、使いこなす力だ。学力の終着駅といってもいい。充実した日々の授業があつてかなうものである。順位付けに拘泥する学力対策ではこのことがおろそかになる。」

この記事によれば、竹富町の学力テストの成績は、小中とも基礎基本の知識を問う学力と「活用」を問う学力の両方において、全国の平均正答率を上回っているという。実際にそのとおりかどうかを、竹富町学力向上推進委員会編の『平成 29 年度 学力向上推進実践報告書』所載の「全国学力・学習状況調査経年比較」に基づき、確認して見よう。

2015 年度の竹富町の小学校の学力テストの成績の場合、国語 A の平均正答率は 71.8% で、全国の平均正答率の 70% より、1.8 ポイント上回っている。国語 B の平均正答率は、77.1% で、全国の平均正答率の 65.4% より、11.7 ポイント上回っている。

次に、小学校の算数 A の場合、竹富町の平均正答率は 79% で、全国の平均正答率 75.2% よりも 4.4 ポイント上回っている。算数 B の場合は、46.8% で、全国の平均正答率の 45% よりも、1.8 ポイント上回っている。

中学の場合はどうであろうか。国語 A の場合では、82.2% で、全国の平均正答率の 75.8% よりも、6.4 ポイントも上回っている。国語 B の場合では、71.2% で、全国の平均正答率の 65.8% よりも、5.4 ポイント上回っている。それでは中学の数学 A ではどうだろうか。数学 A の場合、66.7% で、全国の平均正答率の 64.4% よりも、2.3 ポイント上回っている。数学 B では、43.2% で、全国の平均正答率の 41.6% よりも、1.6 ポイント上回っている。

以上より、八重山毎日新聞の記事の内容が正しいことが確認できた。と同時に、小中の全科目で竹富町の学力テストの成績が、全国の平均正答率よりも上回っていることなどが注目される。「活用力」に関する「中でも活用力、つまり持っている知識を使って解く力を見る B 問題がいいということだ。全国平均を大幅に上回っている。これは児童生徒に考える力が培われているということである。獲得した知識を溶かし、応用し、使いこなす力だ。学力の終着駅といってもいい。充実した日々の授業があつてかなうものである。順位付けに拘泥する学力対策ではこのことがおろそかになる。」という上述の指摘は鋭い。「活用力」は、短期間の詰め込みでは身につかないからである。そのように考えてみると、学力テストをめぐる今後の課題としては、竹富町の各小中学校の教育活動を検証し、そこから教訓を引き出す試みをするのも意味の無いことではないように思われる。さらに言えば、竹富町の学力テストの好成績は、一過性のものではない。そのことを、上述の『平成 29 年度 学力向上推進実践報告書』所載の「全国学力・学習状況調査経年比較」で確認してみよう。

国語 A の場合、2012 年度は 85.1 (括弧内は全国の平均正答率。81.6)、2013 年度は 65.1

(62.7)、2014年度は73(72.9)、2015年度は71.8(70)、2016年度は74.7(72.9)、2017年度は77(74.8)というように、竹富町の学力テストの成績が全国の平均正答率よりも上回っているのである。「活用力」を問う国語Bの場合、2012年度は62.4(55.6)、2013年度は49.4(49.4)、2014年度は63(55.5)、2015年度は77.1(65.4)、2016年度は58.8(57.8)、2017年度は57(57.5)という結果であった。2013年度と2017年度の場合を除けば、竹富町の方が、全国の平均正答率よりも上回ったのである。

次に、算数で見ると、算数Aの場合2014年度は83(79.4)、2015年度は82.2(75.8)、2016年度は82.5(75.6)、2017年度は82(77.4)と、2014年度以降、竹富町の方が、全国の平均正答率を上回る成績を収めたのである。算数Bの場合、2014年度は64(51)、2015年度は71.2(65.8)、2016年度は77.4(66.5)、2017年度は78(72.2)と、2014年度以降、竹富町の方が、全国の平均正答率を上回る成績を収めたのである。

中学の場合、国語Aでは、2013年度は82.2(76.4)、2014年度は83(79.4)、2015年度は82.2(75.8)、2016年度は82.5(75.6)、2017年度は82(77.4)と、2013年度以降全国の平均正答率を上回っている。国語Bでは、2007年度78(72)、2008年度69.4(60.8)、2009年度は80.8(74.5)、2012年度は68.2(63.3)、2013年度は72.9(67.4)、2014年度は64(51)、2015年度は71.2(65.8)、2016年度は77.4(66.5)、2017年度は78(72.2)と、全国の平均正答率を上回っている。

数学Aの場合、2013年度66.6(63.7)、2014年度は72.5(67.4)、2015年度は66.7(64.4)、2016年度は64(62.2)、2017年度は69(64.6)と竹富町の方が、全国の平均正答率を上回っている。数学Bの場合、2013年度は42.1(41.5)、2014年度は62.8(59.8)、2015年度は43.2(41.6)、2016年度は47.9(44.1)、2017年度は52(48.1)と竹富町の方が、全国の平均正答率を上回っている。

以上、竹富町の学力テストの成績が、好成绩なのは2015年度の場合だけでなかったことは理解できるであろう。そのことを踏まえて、学力の面から沖縄の貧困化の問題を打開する一つの方策として、竹富町の各小中学校の教育活動の検証が必要なのではないかと思われるのである。具体的な取り組みの内容については、別の機会に検討したい。

おわりに

「学力テスト」問題は、学力の中身や対策としての教育活動の質の検証を問うものでもある。竹富町の各小中学校の教育活動を検証し、そこから教訓を引き出すことを主張するのは、そのためである。また、全国の平均正答率と各都道府県の平均正答率の差が縮小していることを踏まえると、「学力テスト」を悉皆調査する意義はそれほどないのではないかと思われる。PISAの学力それ自身への、一面的であるというチョムスキーらに見られる世界的な批判もあり、廃止を含めた見直しも検討されてよいように思われる。

注

1. 藤原幸男「沖縄県における平成 26 年度全国学力テストをめぐる状況」、『(平成 26 年度) 補習実態調査から見てきた全国学力テスト対策の実態』2015 年。沖縄県民間教育研究所発行、p 6~10。
2. 『琉球新報』2015 年 8 月 26 日付の解説記事「授業改善で底上げ」。
3. 『八重山毎日新聞』2014 年 9 月 27 日付、「学テ県内 2 位に躍進」。